

気になる情報

事務局

気候危機が深刻化する中、グレタさん効果もあって、日本でも一部熱心な若者の環境行動が頻繁に報じられている。そして長年環境活動を展開してきた人たちからも若者への期待や連携の声が聞かれる。しかし、多くの若者がどんなことを考えているのか知る機会は少ない。

そこで、社会や政治との関わりに関連した若者の意識や実態を示す最近のデータと、一般国民のそうしたことに関連する意識についてのデータをいくつか挙げてみた。こうしたデータからも社会の変革を目的とする市民活動を広げることのむずかしさが見えてくる。

1. 若者の意識

●自分と社会との関わり、自分と政治や選挙との関わりについて

	自分は大人だと思 う	自分は責任ある 社会の一員 だと思 う	自分の行動で 国や社会を変 えられると思 う	国や社会に役 立つことをし たいと思 う	慈善活動に寄 付したいと思 う	ボランティア活 動に参加した いと思 う
日本	27.3(6位)	48.4(6位)	26.9(6位)	61.7(6位)	36.2(6位)	49.7(6位)
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8	78.9	92.6	83.7	78.1

	政治や選挙は自分 の生活に影響する と思 う	政治や選挙、社会 問題について関 心 がある	政治や選挙、社会 問題について自分 の考えを持ってい る	政治や選挙、社会 問題について積極 的に情報を集めて いる	政治や選挙、社会 問題について家族 や友人と議論する ことがある
日本	60.9 (5位)	50.0 (4位)	42.1 (6位)	29.3 (6位)	34.2 (6位)
アメリカ	64.0	51.7	68.5	48.5	62.1
イギリス	61.4	49.7	62.0	42.7	63.9
中国	70.1	66.1	73.3	63.1	76.6
韓国	69.5	61.3	61.1	46.2	64.5
インド	50.6	46.1	64.4	52.6	65.2

※日本財団が2022年1月～2月にかけて各国1000名の若者(17-19歳の男女)を対象とした調査「第46回-国や社会に対する意識(6カ国調査)-」報告書より抜粋

●日本の「子どもの幸福度」の総合順位は20位(38カ国中)

- ・精神的幸福度：37位 (生活満足度が高い子どもの割合、自殺率)
- ・身体的健康：1位 (子どもの死亡率、過体重・肥満児の割合)
- ・スキル：27位 (読解力・数学分野の学力、社会的スキル)

※ユニセフ「レポートカード16」先進国の子どもの幸福度ランキング(2020年)より

●連休中、NHKでは「君の声が聞きたい」と題する番組が組まれ、その中で、全国1万人の若い世代に、“かなえない願い”や“大人や社会に願うこと”をたずねる大規模アンケート結果を紹介。“かなえない願い”で圧倒的に多かった回答は「お金が欲しい」。その理由の多くが、贅沢な暮らしがしたいという類のものではなく、将来が不安、というものだった。

2. 国民の意識

内閣府は、18歳以上の3,000人を対象に「社会意識に関する世論調査」(令和3年)を行っており、その中から、1.若者の意識と同様の設問の結果や関連するデータを抜粋した。

- 社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか
 - ・思っている (63.9%)
 - ・あまり考えていない (35.1%)
- 何か社会のために役立ちたいと思っているのは、どのようなことか (複数回答)
 - ・自分の職業を通じて (41.3%)
 - ・環境美化・リサイクル活動、牛乳パックの回収など自然・環境保護に関する活動 (38.2%)
 - ・高齢者・障害者・子どもに対する身の回りの世話、介護、食事の提供、保育など社会福祉に関する活動 (31.4%)
 - ・自主防災活動や災害援助活動 (27.0%)
 - ・子どもの登下校時の安全監視など交通安全に関する活動 (24.9%)
 - ・家事や子どもの養育を通じて (21.9%)

※以上、20%以上の回答があった選択肢。選択肢の中に、政治的な活動は入っていない。

- 全般的にみて、国の政策に国民の考えや意見がどの程度反映されていると思うか
 - ・あまり反映されていない (50.2%)
 - ・ある程度反映されている (30.4%)
 - ・ほとんど反映されていない (16.7%)
 - ・かなり反映されている (1.5%)
- どのようにすればよく反映されるようになると思うか
 - ・政治家が国民の声をよく聞く (29.3%)
 - ・国民が国の政策に関心を持つ (19.8%)
 - ・政府が世論をよく聞く (15.3%)
 - ・国民が選挙の時に自覚して投票する (11.0%)
 - ・国民が参加できる場を広げる (10.0%)
 - ・無回答 (11.0%)
- デモに対する世代別イメージ

	20代	30代	40代	50代	60代
政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる	45%	46%	46%	51%	67%
デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である	53%	53%	57%	52%	66%
デモは社会を良い方向に変化させるための有効な手段である	44%	46%	39%	41%	53%
デモは社会全体に迷惑をかけている	51%	50%	47%	41%	32%
デモの主張は社会的に偏ったものである	61%	56%	52%	39%	31%
デモは社会的に容認できないほど過激なものである	44%	44%	31%	29%	16%

※経験も影響してか、若い世代ほどデモへの嫌悪が見られる。

(文責：藤村コノエ)